

熊本県教育委員会

教育長 白石伸一 様

旧統一協会関連団体の行事の名義後援を取り消すことを再度申し入れます。

2022年9月28日

日本共産党熊本県委員会

委員長 松岡勝

県会議員 山本伸裕

- 1、 旧統一協会が、「家庭教育」を掲げ、地方政治に浸透していることが大問題となる中、日本共産党熊本県委員会は、9月7日、旧統一協会関連団体「熊本ピュアフォーラム」の行事の名義後援の取り消しを求めました。これに対して、古田亮市町村教育長は、「これまでの名義後援についても取り消しを検討したい」と明言されました。

しかし、今なお、県教育委員会は、過去の名義後援の取り消しをしないまま、今日にいたっています。

- 2、 9月7日の申し入れの中で、「国際青少年問題研究所長」の肩書で平成28年10月23日「熊本ピュアフォーラム」の設立記念講演を行った青津和代氏は、東京に本部のある旧統一協会と表裏一体の「国際勝共連合」の幹部であることを指摘しました。

設立記念講演を行った青津和代氏は、「自主憲法をつくる国民会議＝自主憲法制定国民会議」評議員名簿の「主な前歴又は現職」欄に「国際勝共連合政策局長」として掲載されている人物です（資料①）しかも、青津和代氏は、全国地方議員研修会を開くなどして、「家庭教育支援条例」の全国展開を図ってきたことも指摘されています。

- 3、 この青津和代氏が、「熊本ピュアフォーラムの設立記念講演」の他に「青木和子」という別の名前で計3回の講演を行なっていることが明らかになりました（「熊本ピュアフォーラム」の「沿革」（資料②）

① 平成27年2月22日阿蘇市青少年健全育成推進大会特別参加（於；阿蘇市就業改善センター）第二部講演「子供達を取り巻くネット社会の危険性」の講師として紹介されている「青木和子」氏は、国際勝共連合の幹部である青津和代氏と同一人物であることが明らかになりました。この大会の動画で「国際青少年問題研究所 青津和代所長」の講演であることが字幕で紹介されている（資料③「第9回阿蘇市青少年健全育成推進大会動画」）からです。

② その以前にも、青津和代氏は、平成26年7月6日青少年健全育成熊本セミナー（第一回 於；八代ハーモニーホール）では、第一部講演「熊本家庭教育支援条例のポイント」講師溝口幸治氏（現在熊本県議会議員）といっしょに第二部講演「子供達を取り巻くネット社会の危険性」の講師「青木和子」氏の名前で講演しています。

③ 平成26年8月24日青少年健全育成熊本セミナー開催（第二回 於；玉名文化センター）でも、青津和代氏は、第一部講演「子供達を取り巻くネット社会の危険性」の講師「青木和子」氏の名前で講演しています。

旧統一協会の関連団体「熊本ピュアフォーラム」は、連絡先を「国際勝共連合熊本県本部」の代表とするだけでなく、「国際勝共連合」幹部の青津和代氏と深いかかわりを持っている団体です。

統一協会は、靈感商法、集団結婚などで甚大な被害を生み出し、人権侵害を犯している反社会的カルト集団です。高額献金の実態、「信者2世」の被害の深刻さも明らかにされています。県教育委員会が、旧統一協会の関連団体「熊本ピュアフォーラム」の行事を名義後援することは、お墨付きを与え、被害拡大に手を貸すことになります。

県教育委員会は、過去の名義後援の取り消しをただちに行うべきです。

- 4、 熊本県の「家庭教育推進条例」は、親学議員推進連盟（会長 松田三郎県議、副会長 溝口幸治県議）が制定の推進力となり、自民党熊本県連あげて、平成24年12月議会で全国に先駆けて成立しました。平成25年4月1日から同条例が施行されました。

同じ家庭観を持つ旧統一協会・国際勝共連合は、翌年26年1月1日熊本フォーラム新聞発行開始、5月9日代表就任 田中力男氏、事務局長就任 稲富安信氏（国際勝共連合熊本県本部代表）で活動を開始し、「熊本ピュアフォーラム」として、「家庭教育支援条例」を推進し、自らの家庭観を広げる絶好の機会としてきました。国際勝共連合の月刊誌「世界思想」（2018年2月）では、熊本県の家庭教育支援条例を紹介し「条例の意義は極めて大きいといえる」としています（資料④）

現在、県議会議長を務める溝口幸治県議が「熊本ピュアフォーラム」のセミナー、研修会に講師として2回（平成26年7月6日青少年健全育成熊本セミナー、平成30年9月3日青少年法、家庭教育を学ぶ研修会）参加していることは重大です。

しかも、平成30年5月14日開催の「家庭教育支援法、家庭教育支援条例の制定実現に向けて」の第3回全国地方議員研修会に溝口幸治県議は、「親学」の提唱者とされる高橋史朗氏とともに講師として出席しています。第3回地方議員研修会を呼びかけた「全国地方議員連絡会議世話人会」は統一協会関連団体であると指摘されています。議員が支払う研修会費の振込先が、「平和大使協議会」スズキ ヒロオ となっており、スズキ氏とは、統一協会関連団体・UPF＝平和大使協議会の会長、鈴木博雄氏のことだからです（資料⑤）

旧統一協会の関連団体と指摘される「熊本県平和大使協議会」の議長を務める岩下栄一県議は、「同協議会は毎年数回、会合を開き、旧統一協会の関連団体に関わったイベント「ピースロード」や関連団体とされる「熊本ピュアフォーラム」のイベント内容について議論してきた」（「熊日」9月8日）と報道されています。

以上のように熊本の自民党の地方議員と旧統一協会との関係が明らかになっているのに、自民党熊本県連は自ら調査もせず、「知らなかった」で済ませようとしています。

県教育委員会が、こうした状況の中、率先して、旧統一協会の関連団体の行事の名義後援の取り消しを行うことは、旧統一協会との関係を一切絶つという行政自らの強い決意を県民に示すことになるものです。

日本共産党熊本県委員会は、県教育委員会が、旧統一協会関連団体の行事の名義後援をただちに取り消すこと再度申し入れます。